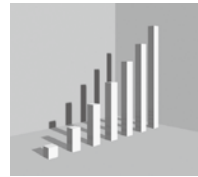


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇令和元年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況

6月12日（厚生労働省）

- ・令和2年3月末現在の高校新卒者の就職内定率は99.3%で、前年同期に比べて0.1ポイントの低下となった。求人倍率は2.89倍で、同0.11ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は3.16倍で、前年同期に比べて0.14ポイントの低下となった。

◇令和2年3月大学等卒業者の就職状況

6月12日（厚生労働省・文部科学省）

- ・令和2年4月1日現在の大学（学部）の就職率は98.0%（前年同期比0.4ポイント上昇）、短期大学は97.0%（同1.6ポイント低下）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では98.0%（同0.2ポイント上昇）、大学等に専修学校（専門課程）を含めると97.8%（同0.1ポイント上昇）となった。

◇令和2年3月新規高等学校卒業者の就職状況（令和2年3月末現在）に関する調査

6月12日（文部科学省）

- ・高等学校者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）は98.1%（前年同期比0.1ポイント減）となった。

◇令和元年(2019年)労使コミュニケーション調査

6月18日（厚生労働省）

〔事業所調査〕

- ・労使関係が「安定的」^{注1}と認識している事業所は81.9%（前回^{注2}286.9%）となっている。
- ・事業所が労使コミュニケーションを重視する内容（複数回答）は「日常業務改善」75.3%（同75.3%）が最も多く、次いで「作業環境改善」72.9%（同68.5%）、「職場の人間関係」69.5%（同65.1%）などとなっている。

〔労働者調査〕

- ・労使コミュニケーションが「良い」^{注3}と認識している労働者は60.5%（同55.3%）となっている。
- ・労働者が労使コミュニケーションを重視する内容（複数回答）は「職場の人間関係」66.2%（同62.4%）が最も多く、次いで「日常業務改善」57.7%（同53.1%）、「賃金、労働時間等労働条件」53.0%（同47.9%）などとなっている。

注1 「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計。

注2 平成26年調査の数値。

注3 「非常に良い」と「やや良い」の合計。

◇令和元年度障害者の職業紹介状況等

6月22日（厚生労働省）

- ・ハローワークを通じた障害者の就職件数は103,163件（対前年度比0.8%増）、就職率（就職件数/新規求職申込件数）は46.2%（対前年度差2.2ポイント減）となった。

◇令和元年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ（速報値）

6月24日（厚生労働省）

- ・「労災保険給付」の請求件数は1,206件（石綿肺を除く）、支給決定件数は1,090件（同）で、請求件数・支給決定件数ともに、昨年度と比べると、やや増加した。

◇労働経済動向調査（2020年5月）

6月24日（厚生労働省）

- ・2020年5月1日現在の労働者過不足判断D.I.^注は、「調査産業計」で正社員等労働者は24ポイントと36期連続、パートタイム労働者は16ポイントと43期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇令和元年度過労死等の労災補償状況

6月26日（厚生労働省）

- ・過労死等に関する請求件数は2,996件で、前年度比299件の増となった。また、支給決定件数は725件で前年度比22件の増となり、うち死亡（自殺未遂を含む。）件数は前年度比16件増の174件であった。

◇令和元年経済センサス-基礎調査（国及び地方公共団体の事業所数等）

6月30日（総務省）

- ・現在の我が国の国及び地方公共団体の事業所数は13万9330事業所となっており、平成26年経済センサス-基礎調査と比べると、5.7%の減少となった。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）

—2020年6月—

7月1日（日本銀行）

- ・2020年6月の全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で-26%ポイント（前期0、先行き-21）、製造業で-34%ポイント、非製造業で-17%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-3%ポイント（前期-20、先行き-6）、製造業で9%ポイント、非製造業で-14%ポイントとなった。

◇令和元年度個別労働紛争解決制度の施行状況

7月1日（厚生労働省）

- ・総合労働相談件数は118万8,340件（前年度比6.3%増）（うち民事上の個別労働紛争相談件数は27万9,210件（同4.8%増））、助言・指導申出件数は9,874件（同0.4%増）、あっせん申請件数は5,187件（同0.3%減）となった。
- ・民事上の個別労働紛争の相談件数、助言・指導の申出件数、あっせんの申請件数の全てで「いじめ・嫌がらせ」が引き続きトップとなった（順に87,570件（前年度比5.8%増）、2,592件（同0.3%減）、1,837件（同1.6%増））。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2015年	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	-	-	1,710,001	-0.8
19年4月	11,089	6,884	6,708	5,959	1,618	166	34.8	6.6	1,821,629	-2.4
5	11,093	6,898	6,732	5,993	1,184	163	38.8	-0.3	1,817,353	-2.9
6	11,093	6,909	6,747	6,023	1,168	161	38.7	2.1	1,772,821	-1.5
7	11,096	6,888	6,731	6,034	1,172	156	41.8	4.8	1,743,906	1.2
8	11,091	6,908	6,751	6,025	1,197	156	41.6	-1.0	1,698,204	0.1
9	11,092	6,936	6,768	6,017	1,232	165	40.9	3.3	1,698,528	2.1
10	11,097	6,951	6,787	6,046	1,229	164	40.5	0.2	1,705,665	-0.4
11	11,097	6,913	6,762	6,046	1,190	153	38.6	1.5	1,658,507	-0.5
12	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	152	38.6	8.1	1,586,932	0.3
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0
3	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	172	36.2	6.7	1,748,482	0.7
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	178	35.1	1.0	1,779,720	-2.3
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	197	39.9	3.0	1,761,499	-3.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2015年	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.1	1.0	4.2
19年4月	-4.2	2,768,214	-0.6	-0.3	1.63	2.44	1.8	1.2	0.8	4.2
5	-6.6	2,696,256	-2.1	-2.5	1.62	2.40	1.6	1.1	0.7	4.0
6	-2.3	2,683,378	-1.7	-4.2	1.61	2.38	1.8	1.1	0.8	4.2
7	6.5	2,708,985	-0.5	2.5	1.59	2.37	2.0	1.0	1.1	3.7
8	-8.9	2,679,825	-2.5	-5.9	1.59	2.43	1.9	1.0	1.1	3.8
9	7.2	2,695,305	-1.3	-1.5	1.58	2.35	2.2	0.8	1.3	4.0
10	-7.6	2,730,027	-3.8	-4.0	1.58	2.43	2.2	0.8	1.7	3.2
11	-5.4	2,702,084	-4.3	-6.7	1.57	2.38	2.3	0.8	1.4	3.8
12	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.57	2.44	2.1	0.6	1.4	3.2
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.49	2.04	1.9	0.7	1.9	1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.22	1.9	0.5	2.1	1.4
3	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.39	2.26	1.9	0.7	2.1	1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.32	1.85	r 1.5	r 0.5	r 2.3	r -0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.20	1.88	p 0.6	p 0.3	p 2.1	p -3.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2015年	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9
16	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1
19	-0.3	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.6	100.7	-1.8	105.2	3.8
19年4月	-0.3	0.3	-0.3	-1.8	-1.2	-1.8	-5.9	96.1	0.0	87.6	1.6
5	-0.5	0.3	-0.4	-4.4	-4.0	-2.9	-6.5	103.7	0.9	90.7	6.3
6	0.4	1.3	-0.2	-3.3	-2.9	-2.7	-8.1	97.1	-1.4	137.7	3.8
7	-1.0	-0.5	0.0	-0.8	-0.2	-0.9	-6.8	102.1	0.6	136.8	-0.5
8	-0.1	0.5	0.2	-3.0	-2.5	-2.0	-6.5	96.8	-4.5	96.2	7.2
9	0.5	0.9	0.3	-0.6	-0.1	0.0	-9.3	104.4	1.5	82.1	-1.0
10	0.0	0.4	0.2	-2.3	-1.9	-1.8	-11.8	99.1	-6.3	85.9	9.3
11	0.1	0.7	-0.2	-3.7	-3.4	-2.7	-14.4	95.5	-4.6	95.5	11.4
12	-0.2	0.3	0.1	-0.4	0.0	-2.7	-13.5	98.6	-2.9	196.9	2.7
20年1月	1.0	1.0	0.7	0.8	1.3	-1.9	-8.9	101.7	-4.7	91.8	3.1
2	0.7	0.7	0.5	-1.6	-1.6	-3.8	-10.5	94.2	-4.5	89.3	6.1
3	0.1	0.0	0.0	-1.2	-0.9	-6.5	-12.4	105.8	-4.7	83.5	4.1
4	r -0.7	r -0.7	r -0.9	r -3.9	r -2.9	r -18.9	r -25.0	83.7	-12.9	101.3	15.6
5	p -2.1	p -2.8	p -1.7	p -9.0	p -8.8	p -29.7	p -37.4	85.1	-17.9	117.2	29.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値) ⁶⁾					
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2015年	5,663	14,183	3,529	2,578	2,322	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4
16	5,750	14,434	3,632	2,601	2,328	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.5
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8
19	6,004	15,094	3,748	2,680	2,364	2.4	3.7	3.2	3.8	8.5	6.3
19年4月	5,987	15,049	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.7	8.5	6.4
5	5,995	15,058	-	-	-	2.4	3.6	3.1	3.8	8.5	6.3
6	6,002	15,076	3,705	2,672	2,371	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
7	6,018	15,095	-	-	-	2.3	3.7	3.0	3.8	8.5	6.3
8	6,017	15,116	-	-	-	2.3	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
9	6,004	15,137	3,759	2,679	2,364	2.4	3.5	3.1	3.7	8.4	6.3
10	6,016	15,155	-	-	-	2.4	3.6	3.2	3.7	8.3	6.2
11	6,030	15,181	-	-	-	2.2	3.5	3.2	3.7	8.2	6.2
12	6,038	15,200	3,799	2,691	2,370	2.2	3.5	3.3	3.7	8.2	6.1
20年1月	6,028	15,221	-	-	-	2.4	3.6	3.4	3.9	8.0	6.2
2	6,051	15,246	-	-	-	2.4	3.5	3.5	3.9	7.6	-
3	6,054	15,109	-	2,702	2,356	2.5	4.4	3.7	3.8	7.6	-
4	5,949	13,030	-	-	-	2.6	14.7	3.8	-	8.7	-
5	5,922	p 13,300	-	-	-	2.9	13.3	3.9	-	8.1	-

資料出所 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局「労働力調査」 EUROSTAT「Eurostat Database」 総務省「労働力調査」 アメリカ労働統計局「労働力調査」 EUROSTAT「Eurostat Database」

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) ドイツの2020年1-5月は推定値。EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。